

第7章

計画の推進と評価等

第7章 計画の推進と評価等

1 計画の推進体制

本市は、地域支援事業を円滑に推進し、医療、介護、予防、住まい及び生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を総合的かつ計画的に実施するため、「清須市地域包括ケアシステム推進委員会」を設置しており、次の協議を行う場として、関係機関・団体の連携の下で、計画の推進を図ります。

- 認知症施策の推進事業の取り組みに関すること
- 在宅医療・介護連携推進事業の取り組みに関すること
- 生活支援・介護予防の基盤整備の取り組みに関すること
- 地域ケア会議推進の取り組みに関すること
- そのほか地域包括ケアシステムの推進に関すること

2 地域包括支援センターの点検・評価・公表

本市は、地域包括ケアシステムの中核である地域包括支援センターの機能強化にあたり、国において示される予定の評価指標に基づき、地域包括支援センターの業務の実施状況や量等の程度を市が把握し、点検・評価および情報を公表します。

3 自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止への取り組み及び目標設定

高齢者一人ひとりがその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるように支援するとともに、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減、重度化の防止といった介護保険制度の理念を踏まえ、本市の実情に応じて、具体的な取り組みを進めることが極めて重要であり、次のとおり指標と目標値を設定します。

① 『高齢者の社会参加・閉じこもり予防』の取り組み

＜対 策＞

- 一般介護予防事業の推進
- 高齢者の社会参加の推進
- 地区サロン自主グループ活動の活性化

指 標	指標の考え方	現在値	目標値
		平成 29 年度	平成 32 年度
地域介護予防活動支援事業の数	「いこまいか教室」の実施数。	8か所	20か所
閉じこもり傾向の高齢者の割合	計画策定時のアンケート*1結果。週に1回以上外出していない高齢者の割合。	16.2%	低下
家事サポーター養成者数	家事支援をするために「家事サポーター」となった人数。	—	100人
社会的役割を果たす能力が高い人の割合	計画策定時のアンケート結果。「友人の家を訪ねる」「家族や友人の相談にのる」「病人を見舞う」「若い人に自ら話しかける」の項目全てに該当する人の割合。	39.9%	増加
きよすレインボーネットに登録している集いの場の数	きよすレインボーネットの医療・介護資源マップに掲載されている団体数。	62か所	増加
地域のグループ活動への参加意欲	計画策定時のアンケート結果。地域のグループへの参加への意欲。「是非参加」「参加してもよい」と回答した割合。	53.8%	増加
主観的幸福感の平均値	計画策定時のアンケート結果。「とても幸せ：10点」～「とても不幸：0点」とし主観的幸福感の平均値。	全体平均 6.1点	向上



指 標	指標の考え方	現在値	目標値
		平成 29 年度	平成 32 年度
生きがいのある人の割合	計画策定時のアンケート結果。 「生きがいあり」と答えた人の割合。	50.9%	増加
地域のグループ活動の企画者としての参加	計画策定時のアンケート結果。 地域活動の企画・運営として「是非参加」「参加しても良い」と回答した人の割合。	30.1%	増加

※1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

現在値：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の結果もしくは平成 29 年 12 月の事業実績値

② 『地域支援事業の充実』の取り組み

＜対 策＞

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の充実
- ・多職種連携の推進

指 標	指標の考え方	現在値	目標値
		平成 29 年度	平成 32 年度
介護予防・日常生活支援総合事業サービスの充足度	計画策定時の介護支援専門員調査結果。 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの充足度を「充足している」「どちらかといえば充足している」と回答した介護支援専門員の割合。	12.0%	増加
介護予防・生活支援サービス事業所の増加	通所型サービスである「きよす集中リハビリサービス」、「きよす元気アップサービス」実施の事業所の数。	4か所	増加
きよすレインボーネット（電子@連絡帳）に登録している事業者等の数	多職種で連携を図るためにきよすレインボーネット（電子@連絡帳）に登録している医療機関や介護事業所等の数。	70 施設 122 名	増加

現在値：介護支援専門員調査の結果もしくは平成 29 年 12 月の事業実績値



4 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表

本計画で掲げた目標については、毎年度、その進捗状況を点検、調査し、調査結果について「清須市地域包括ケアシステム推進委員会」に報告し、評価等を行います。

また、計画の最終年度の平成 32 年度には、目標の達成状況を点検、調査し、その結果を市の広報やホームページ等で公表します。